

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	10	円滑に教育行政を進める	前田 典康	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	8 人	0 人	0 人	3 人	10.52 人	1,318 時間	13.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	19校	19校	19校	19校	19校
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	5校	13校	5校	9校	8校
教育施設業務員に占める正規職員(再任用職員を除く)の割合	36/64	27/64	36/64	30/67	27/67

(施策のねらい)

1	理解され、信頼される教育行政の推進
2	教育行政の効率的・効果的な運営
3	教育効果を発揮できる環境づくり
4	学校備品などの適正管理・整備
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	教育委員会表彰の事務	1	0.46	一般	498,000 276,288	456,000 350,264	教育行政に功績のあった団体及び個人をたたえるために表彰することで、被表彰者のモチベーションや資質の向上につながった。			教育委員会表彰式の実施回数	1回	1回	S	変動なし		
2	小学校の大型備品等の整備	4	0.11	一般	0 0	2,814,000 2,813,940	児童用机椅子の買換はできなかったが、小学校2校において、老朽化し安全上問題のある机椅子の修繕(机579台、椅子497台)を行い、安全で快適な教育環境を充実を図ることができた。			児童用机椅子買換組数	1289組	修繕机579台、椅子497台	A	増加		
3	小学校の創意工夫教育支援事業	3	0.23	一般	3,605,000 3,476,771	3,610,000 3,419,515	各学校が事業計画に基づき、学校や地域の特性を生かした、「特色ある学校づくり」、「魅力ある学校づくり」を推進するため、教員の授業技術の向上や学校環境の整備等を行うことができた。			創意工夫支援事業予算再配当校数	19校	19校	S	変動なし		
4	中学校の大型備品等の整備	4	0.11	一般	0 0	981,000 980,424	生徒用机椅子の買換はできなかったが、中学校3校において、老朽化し安全上問題のある机椅子の修繕(机206台、椅子218台)を行い、安全で快適な教育環境の充実を図ることができた。			生徒用机椅子買換組数	476組	修繕机206台、椅子218台	A	増加		

5	中学校の創意工夫 教育支援事業	3	0.23	一般	2,452,000 2,325,053	2,440,000 2,108,057	各学校が事業計画に基づき、学校や地域の特性を生かした、「特色ある学校づくり」、「魅力ある学校づくり」を推進するため、教員の授業技術の向上や学校環境の整備等を行うことができた。	創意工夫支援事業予算 再配当校数	13校	13校	S	変動 なし		
合計					H30予算(円) H30決算(円)	10,301,000 9,672,200								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
教育総務課の第4次実施計画の事務事業のうち、政策的事業は5事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、S評価が3事業、A評価が2事業となっており、おおむね順調に事業が実施できたと考えている。評価が「A評価」となった児童・生徒用の老朽化した机椅子の更新を行う2事業については、机椅子の更新を行うことはできなかったが、机の天板や椅子の座面などの修繕を行うことにより児童生徒の教育環境の改善を図った。 一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,318時間、一人当たりに換算すると月平均13.7時間であり、前年度の1,630時間、一人当たり19.4時間より減少した。理由としては、29年度に休職していた職員が職場復帰したことや非常勤嘱託職員が1名増加したことにより正規職員の負担軽減が要因と考えられる。しかし、教育総務課はルーティン業務が数多くある中で、部全体の庶務および教育委員会全体の取りまとめも行っていることから、業務量としては年々増加傾向にある。今後も特命事項や不測の事態が発生した場合には、労働時間が長くなることはやむを得ないところであると考ええる。 また、中学校の学校図書館蔵書率100%の学校数が前年度より減少したことについては、赤羽根中が新たに100%を達成した一方、西浜中と円蔵中においては、蔵書数はそれぞれ増加したものの、学級数の増加による標準冊数も増加したため、学校図書館蔵書率が100%を下回った。結果として、中学校全体の蔵書数は増加したが、新たに100%を達成した中学校が1校あった一方、100%を下回ってしまった中学校が2校あったため、結果的に1校減となった。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	各政策的事業とも一定の成果が上がっており、今後も継続する必要があるため

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果	
業者による小中学校の遊具等の安全点検業務について、小中学校32校を8日間の日程で点検を行い立ち会いをしていたが、29年度より当該校の教職員及び教育総務課職員の立ち会いを廃止し、業務負担の軽減を図ることができた。	